

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	56,373	57,329	118,860
経常利益 (百万円)	2,682	2,400	6,387
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,434	1,599	3,763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,306	1,243	3,150
純資産額 (百万円)	51,629	50,846	50,032
総資産額 (百万円)	87,211	85,849	86,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.33	43.51	97.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	56.1	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,094	3,067	6,451
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	796	765	1,316
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	289	499	3,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,661	17,486	15,863

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.51	26.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第92期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、その他セグメントであった日本ケミカルデータベース㈱の全株式を譲渡し連結の範囲から除外いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少し、858億49百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が16億16百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が23億4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減の611億77百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億2百万円、無形固定資産が1億98百万円、投資有価証券が1億1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億95百万円減の246億71百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が9億62百万円、未払法人税等が6億27百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億91百万円減の297億94百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円減の52億8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定が3億30百万円減少したものの、利益剰余金が12億31百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億13百万円増の508億46百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、力強さを欠くものの、雇用状況の改善は継続し、政府による経済対策効果などから企業収益が良好に推移するなど、緩やかな景気の回復基調をたどる一方、海外の政情不安に加え、円高や根強い世界経済の先行き不透明感が重石となり景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、消費税増税の延期により見込まれていた駆け込み需要が先送りになるものの、住宅着工戸数は高水準で推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しており、公共投資の増加も期待されております。

自動車業界においては、震災による影響が一巡し改善傾向が見られ始めております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高573億29百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益26億21百万円(前年同四半期比0.2%減)、経常利益24億円(前年同四半期比10.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億99百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

(ボンド)

一般家庭用関連においては、防水スプレーの定番導入が継続し伸長しました。ホームセンター等のDIYルートを中心に震災の影響を受けている九州地区は伸長しましたが、コンビニエンスストアや100円均一ショップの販売ルートは微減となりました。

住宅関連においては、高水準で推移している住宅着工により、現場にて施工される内装工用接着剤やタイル用接着剤および工場において加工される建築資材に用いられる接着剤の売上が堅調に推移しております。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やトラック架装業界でパネル用途向けのウレタン系接着剤の大きな伸長が継続しております。

土木建築関連においても、震災の影響を受けている九州地区は大きく伸長しております。他地区における建築物のリニューアル物件においては小規模物件が多く、補修材、建築用シーリング材ともに微増となっております。土木関連においては、昨年度まで好調に推移していたコンクリート表面保護や連続繊維シート補強等に関連する樹脂の販売が低調に推移しております。

以上の結果、売上高は283億32百万円(前年同四半期比2.1%増)となり、営業利益は23億93百万円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

(化成品)

化学工業業界は大手ユーザー数社において使用される樹脂原料の納入が需要減退や生産調整の影響により減少しております。電子電機業界は新たに納入を開始したセンサー向け商材、中国の電気バス向けの商材等が好調に推移しております。

自動車業界では、ハイブリッド車を中心に使用される商材の増加が継続しており、売上は大きく伸長しております。

塗料業界においては、飲料缶コーティング塗料の需要低迷に底打ち感が見られるものの、住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

化成品におきましては、円高や原油価格の下落に起因したコストダウンの圧力が強く、収益性が悪化しております。

以上の結果、売上高249億80百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益98百万円(前年同四半期比64.7%減)となりました。

(土木建設工事)

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しており売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高38億43百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は1億7百万円(前年同四半期比28.1%減)となりました。

(その他)

その他は化学品データベースシステムの販売および不動産賃貸業となります。

売上高1億72百万円(前年同四半期比49.7%減)、営業利益は22百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、174億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億67百万円(前年同四半期比26百万円減)となりました。これは、仕入債務の減少額が8億46百万円、法人税等の支払額が12億62百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億32百万円、減価償却費が8億98百万円、売上債権の減少額が21億10百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億65百万円(前年同四半期比31百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7億1百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億99百万円(前年同四半期比2億9百万円増)となりました。これは、配当金の支払額が3億67百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億59百万円になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	3,954	9.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	3,201	7.86
コニシ共栄会(注)2	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	2,325	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	1,367	3.36
小西千代子	神戸市灘区	820	2.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-12	770	1.89
小西啓二	東京都目黒区	738	1.81
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	714	1.75
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	705	1.73
井上道子	横浜市都筑区	690	1.70
計	-	15,288	37.56

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
2. コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。
3. 平成28年2月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社が平成28年2月8日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として共同保有者のうち三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社の当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しておりますが、下記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	226,000	1.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	729,200	3.58
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	82,300	0.40
計	-	1,037,500	5.10

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,954,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 36,740,400	367,404	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 12,140	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	367,404	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 - 7 - 1	3,954,900	-	3,954,900	9.72
計	-	3,954,900	-	3,954,900	9.72

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	18,734
受取手形及び売掛金	36,480	34,176
商品及び製品	5,373	5,150
仕掛品	234	242
原材料及び貯蔵品	1,010	963
未成工事支出金	437	957
その他	1,196	1,111
貸倒引当金	129	158
流動資産合計	61,721	61,177
固定資産		
有形固定資産	15,688	15,386
無形固定資産	983	784
投資その他の資産		
投資有価証券	6,066	5,965
その他	2,564	2,558
貸倒引当金	35	22
投資その他の資産合計	8,595	8,500
固定資産合計	25,267	24,671
資産合計	86,988	85,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,260	25,298
短期借入金	300	215
未払法人税等	1,224	597
賞与引当金	966	986
役員賞与引当金	102	28
その他	2,832	2,668
流動負債合計	31,685	29,794
固定負債		
製品補償引当金	97	96
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	1,031	1,106
その他	4,135	3,999
固定負債合計	5,269	5,208
負債合計	36,955	35,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,464
利益剰余金	39,797	41,028
自己株式	3,628	3,629
株主資本合計	45,236	46,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,712
為替換算調整勘定	300	30
退職給付に係る調整累計額	12	9
その他の包括利益累計額合計	2,109	1,691
非支配株主持分	2,686	2,687
純資産合計	50,032	50,846
負債純資産合計	86,988	85,849

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	56,373	57,329
売上原価	46,767	47,468
売上総利益	9,606	9,860
販売費及び一般管理費	16,979	17,239
営業利益	2,626	2,621
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	73	80
その他	182	143
営業外収益合計	269	233
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	89	90
為替差損	35	249
その他	80	106
営業外費用合計	214	454
経常利益	2,682	2,400
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	1
預託金返還益	4	-
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産処分損	3	56
関係会社株式売却損	-	14
解決金	2,348	-
その他	9	0
特別損失合計	361	70
税金等調整前四半期純利益	2,326	2,332
法人税、住民税及び事業税	801	624
法人税等調整額	17	1
法人税等合計	783	622
四半期純利益	1,542	1,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,434	1,599

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,542	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	92
為替換算調整勘定	5	371
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	236	466
四半期包括利益	1,306	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,253	1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	53	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,326	2,332
減価償却費	890	898
関係会社株式売却損益(は益)	-	14
有形固定資産処分損益(は益)	2	28
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	17
賞与引当金の増減額(は減少)	27	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	123	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	43	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	100	86
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	87	90
支払利息	8	8
売上債権の増減額(は増加)	1,610	2,110
たな卸資産の増減額(は増加)	693	339
仕入債務の増減額(は減少)	629	846
その他	475	110
小計	3,775	4,248
利息及び配当金の受取額	89	90
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	762	1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,094	3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	680
定期預金の払戻による収入	1,010	680
有価証券の売却及び償還による収入	439	-
有形固定資産の取得による支出	1,008	701
有形固定資産の売却による収入	3	75
無形固定資産の取得による支出	213	115
投資有価証券の取得による支出	27	28
投資有価証券の売却による収入	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	796	765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77	54
リース債務の返済による支出	12	10
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	296	367
非支配株主への配当金の支払額	50	61
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7	-
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	499
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,010	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	14,650	15,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,661	17,486

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった日本ケミカルデータベース(株)は、全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	167百万円	134百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造運搬費	1,460百万円	1,548百万円
従業員給与及び賞与	1,607百万円	1,699百万円
賞与引当金繰入額	577百万円	590百万円
退職給付費用	183百万円	223百万円

2. 特別損失のうち解決金に関する内容は、次のとおりであります。

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理については是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、前第2四半期連結累計期間において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	18,361百万円	18,734百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,700	1,247
現金及び現金同等物	16,661百万円	17,486百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	296	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	394	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	367	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注)当社は平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。基準日を平成28年3月31日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	404	11	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	27,754	24,924	3,350	56,030	343	56,373	-	56,373
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	198	51	3	253	12	266	266	-
計	27,953	24,976	3,354	56,283	356	56,640	266	56,373
セグメント利益	2,179	280	149	2,609	23	2,632	5	2,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	土木建設 工事	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	28,332	24,980	3,843	57,156	172	57,329	-	57,329
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	231	52	-	284	2	287	287	-
計	28,564	25,033	3,843	57,441	175	57,616	287	57,329
セグメント利益	2,393	98	107	2,600	22	2,622	1	2,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていたセグメント名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円33銭	43円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,434	1,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,434	1,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,484	36,752

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第92期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月21日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	404百万円
1株当たり中間配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。